



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 西城 淳二 TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「平成31年3月期第2四半期決算補足資料」を同日付けで公表しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	676	△11.0	△33	-	△33	-	△34	-
30年3月期第2四半期	759	△16.1	18	△39.4	17	△38.5	16	△34.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△14.28	-
30年3月期第2四半期	6.85	6.76

(注) 31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	1,163		952		78.1	
30年3月期	1,236		980		76.0	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 908百万円 30年3月期 939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△0.3	50	△27.1	48	△29.2	45	△30.1	18.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,472,400株	30年3月期	2,469,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	24,583株	30年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,445,667株	30年3月期2Q	2,436,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算説明補足資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は平成30年11月13日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的かつ緩やかな底堅い景況基調である一方、米国、中国間における貿易摩擦など国際情勢、海外為替、海外株式市場に端を発する景気下振れリスクを含む状況にもあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は5Gなど次世代通信網の高速化、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達、また人工知能(AI)に代表される人と機械の新たなコミュニケーション手段の進展がより一層進むことが予想されます。またその環境下で様々な履歴(ログ)や、大量の情報、コンテンツなどのデータがインターネット上で保管、流通される状況がさらに進みます。それらの新しいネットワーク、テクノロジー、データの有効な利活用において、新たな産業構造が生まれる可能性があります。

そのなかで、あらゆるコンテンツ(音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなど)体験の機会においても、緩やかにかつ確実な変化が起きております。それらの変化は、コンテンツ関連市場の飛躍的な活性化を生み、大きな事業機会となる可能性がますます高まっています。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)と大量データを自律的に学習するAIの普及、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。またスマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」「スマートデバイス」においては、画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、情報のみならず感情までもやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)を開発し、通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、推薦(レコメンド・パーソナライズ)機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

当社の強みは、人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBとして自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析やAIを例とするデータ活用応用技術にあります。

MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍・一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド(おすすめ紹介)サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、当社独自データを利活用した「アナリティクス(分析)サービス」を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社などのサービスにて利用されております。

また独自に開発した「感性AI」を活用した「人の感情、感性を理解するテクノロジー」に関する特定パートナー企業との実証実験、プロトタイプ開発も引き続き進捗しております。

これらの事業活動の結果、データ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発費や採用活動費を中心とした販売管理費の増加、システム開発事業の縮小など、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比89.0%の676,674千円となりました。売上原価は、ライセンス事業の拡大や既存事業の開発・運用の効率化が進み、前年同期比88.1%の422,653千円となりました。販売費及び一般管理費については研究開発費の増加などにより、前年同期比109.8%の287,611千円となりました。この結果、営業損失33,591千円、経常損失33,857千円、四半期純損失34,917千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,163,612千円(前事業年度末比72,993千円減)となりました。流動資産につきましては856,120千円(同23,084千円減)となりました。増減の主な要因としましては、売上債権の回収による現金及び預金の増加(同60,396千円増)、売上高の減少に伴う売掛金の減少(同99,897千円減)などがあつたことによります。固定資産につきましては、減価償却によるソフトウェアの減少(同46,530千円減)などにより、307,492千円(同49,908千円減)となりました。

負債は、211,338千円(同44,826千円減)となりました。増減の主な要因としましては、納付による未払法人税等の減少(同12,728千円減)、外注業務の見直しなどによる買掛金の減少(同15,119千円減)などがあつたことによります。

以上の結果、純資産は952,273千円(同28,166千円減)となり、自己資本比率は前事業年度末の76.0%から78.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ、60,396千円増加し、633,184千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、59,349千円となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少99,897千円および減価償却費52,690千円の計上などであり、一方で主な支出要因としては、税引前四半期純損失33,857千円の計上、仕入債務の減少15,119千円、賞与引当金の減少4,270千円、役員賞与引当金の減少7,095千円および法人税等の支払額11,359千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,930千円となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得1,358千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,977千円となりました。主な収入要因としては、株式の発行による収入3,298千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,600	△0.3	50	△27.1	48	△29.2	45	△30.1	円 銭 18.41

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,787	633,884
売掛金	281,003	181,105
仕掛品	—	1,133
その他	25,682	40,739
貸倒引当金	△268	△43
流動資産合計	879,205	856,120
固定資産		
有形固定資産	23,885	21,766
無形固定資産		
ソフトウェア	131,372	84,842
ソフトウェア仮勘定	1,936	174
その他	72	72
無形固定資産合計	133,381	85,089
投資その他の資産		
その他	201,100	201,604
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	200,132	200,636
固定資産合計	357,400	307,492
資産合計	1,236,605	1,163,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,051	47,932
未払金	18,692	13,333
未払法人税等	19,159	6,431
賞与引当金	47,343	43,072
役員賞与引当金	7,095	—
その他	39,526	40,247
流動負債合計	194,867	151,016
固定負債		
退職給付引当金	59,961	59,306
その他	1,336	1,015
固定負債合計	61,298	60,322
負債合計	256,165	211,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,212	503,280
資本剰余金		
資本準備金	399,612	401,680
資本剰余金合計	399,612	401,680
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,254	31,337
利益剰余金合計	70,549	35,632
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	939,363	908,582
新株予約権	41,076	43,690
純資産合計	980,439	952,273
負債純資産合計	1,236,605	1,163,612

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	759,907	676,674
売上原価	479,728	422,653
売上総利益	280,178	254,020
販売費及び一般管理費	262,024	287,611
営業利益又は営業損失 (△)	18,153	△33,591
営業外収益		
受取配当金	570	420
受取手数料	486	127
その他	94	86
営業外収益合計	1,150	633
営業外費用		
支払利息	732	—
為替差損	606	876
その他	138	23
営業外費用合計	1,477	900
経常利益又は経常損失 (△)	17,826	△33,857
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	17,826	△33,857
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,059
法人税等合計	1,145	1,059
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	16,681	△34,917

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	17,826	△33,857
減価償却費	67,122	52,690
株式報酬費用	3,596	3,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,365	△4,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,669	△655
受取利息及び受取配当金	△570	△427
支払利息	732	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,441	99,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,183	△1,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,880	△15,119
未払金の増減額 (△は減少)	1,798	△5,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,990	1,493
その他	△11,707	△19,109
小計	81,482	70,281
利息及び配当金の受取額	570	427
利息の支払額	△712	—
法人税等の支払額	△1,881	△11,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,458	59,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△920
無形固定資産の取得による支出	△56,933	△1,358
投資有価証券の取得による支出	△15,014	—
その他	△450	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,889	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,980	—
株式の発行による収入	—	3,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△320
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,352	2,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,783	60,396
現金及び現金同等物の期首残高	557,177	572,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,393	633,184

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。